

平成26年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 文教堂グループホールディングス
コード番号 9978 URL <http://www.bunokyodo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年11月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 嶋崎富士雄
(氏名) 宗像光英
有価証券報告書提出予定日 平成26年11月28日
TEL 044-811-0118

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期の連結業績(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	33,284	△3.8	△491	—	△444	—	△831	—
25年8月期	34,608	△4.2	△14	—	17	△82.2	△289	—

(注) 包括利益 26年8月期 △898百万円 (—%) 25年8月期 △240百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年8月期	△59.91	—	△49.5	△1.7	△1.5
25年8月期	△21.17	—	△13.1	0.1	△0.0

(参考) 持分法投資損益 26年8月期 一百万円 25年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年8月期	25,691	1,297	5.0	38.41
25年8月期	25,522	2,225	8.2	96.17

(参考) 自己資本 26年8月期 1,280百万円 25年8月期 2,082百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年8月期	△1,248	△280	1,699	1,494
25年8月期	897	△87	△398	1,323

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成27年8月期の連結業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	1.9	45	—	50	—	30	—	1.94
通期	34,500	3.7	110	—	130	—	80	—	5.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年8月期	14,004,715 株	25年8月期	14,004,715 株
26年8月期	27,913 株	25年8月期	27,913 株
26年8月期	13,976,802 株	25年8月期	13,976,802 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表時現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、各種経済政策の効果が発現するなかで、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動からの回復が期待されておりましたが、いまだ景気回復の実感を得るまでには至っておらず、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

出版流通業界におきましても、雑誌販売の低迷により市場規模の縮小が続いており、改善の兆しもなかなか見えない状況です。

このような状況下において、当社グループにおきましては、雑誌を購入するとその雑誌の内容がスマートフォン、タブレット端末等で無料で閲覧できるサービス「空飛ぶ本棚」をスタートさせました。このサービスは、出版各社の協力を得ながら、雑誌の増売の強力な武器にすべく取り組みを開始させ、「空飛ぶ本棚」の対象雑誌の販売強化を進めてまいりました。

新規出店及びリニューアルにつきましても積極的に取り組み、品揃えを強化することによって、集客力及び収益性の向上を図ってまいりました。当連結会計年度の新規店は、ホビー・アニメガ町田店、アニメガ新宿アルタ店、アニメガ新宿アネックス店、河辺とうきゅう店、JOY梅田ロフト店、JOY天神ロフト店、CA江田駅店、CA浦安駅店、JOY松本店の9店舗を出店いたしました。

また、横浜北山田店、まるひろ南浦和店、西台店、大船モール店、アニメガ静岡109店、アニメガ新宿アルタ店、浜松町店、函館テーオー店、茂原店、伊勢原とうきゅう店、琴似駅前店、R412店、札幌ルーシー店、すすき野とうきゅう店、成瀬店の15店舗のリニューアルを行いました。

以上の結果、売上高は33,284百万円（前連結会計年度比3.8%減）、経常損失は新規出店及びリニューアルの先行投資・費用計上等により444百万円（前連結会計年度は経常利益17百万円）、当期純損失につきましては繰延税金資産の取り崩しなどにより831百万円（前連結会計年度は当期純損失289百万円）となりました。

②次期の見通し

今後の経済環境につきましては、アベノミクスによる景気対策、復興需要の高まりなどに支えられ景気回復が期待されるものの、来年10月以降に消費税増税が実施された場合の景気に与える影響など不透明感が依然として強く残っております。

このような状況下において、当社グループといたしましては、引き続き店舗リニューアルを含めたスクラップアンドビルド及び人員体制再構築などによって事業構造の改革を積極的に推進してまいります。

新規業態であるアニメ関連商品に特化した「アニメガ」店舗の出店を加速して新たな需要を喚起し、話題商品、売れ筋商品を集約した「カルチャーエージェント」店舗で得たノウハウを既存店にも波及させ、更なる売場効率化を進めるとともに、厳選した都市部の駅前や駅中での立地を中心とした出店を進めてまいります。

また、「空飛ぶ本棚」につきましても、雑誌分野にとどまらず、音楽や映像分野にも広く活用することにより需要を喚起し、販売力の向上、収益力の強化を図ってまいります。

以上により当社グループは、来期売上高34,500百万円、経常利益130百万円、当期純利益80百万円を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ168百万円増加して、25,691百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が120百万円、商品が709百万円増加した一方、差入保証金が312百万円、繰延税金資産が406百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,097百万円増加して、24,394百万円となりました。主な要因は、短期借入金が1,119百万円、長期借入金が673百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が684百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ928百万円減少し、1,297百万円となりました。これは主に当期純損失831百万円の計上によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度に比べて171百万円増加し、1,494百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は主に、長期未収入金の回収による増加額212百万円、仕入債務の減少額684百万円、たな卸資産の増加による減少額706百万円等の要因により、使用しました資金は1,248百万円（前年同期は897百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に、新規出店等による有形固定資産の取得による支出240百万円、保証金の差入による支出111百万円、保証金の回収による収入131百万円等の要因により、使用しました資金は280百万円（前年同期は87百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は主に、短期借入金の純増加額1,119百万円、長期借入金の返済による支出3,526百万円、長期借入金の借入れによる収入4,200百万円等の要因により、得られた資金は1,699百万円（前年同期は398百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期
自己資本比率 (%)	8.8	9.1	9.2	8.2	5.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.5	10.6	10.2	10.6	10.6
債務償還年数 (年)	—	26.8	—	16.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	4.3	—	7.0	—

(注) 自己資本比率・・・自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額／総資産

債務償還年数・・・有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・（営業キャッシュ・フロー＋利払い＋法人税等支払額）／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

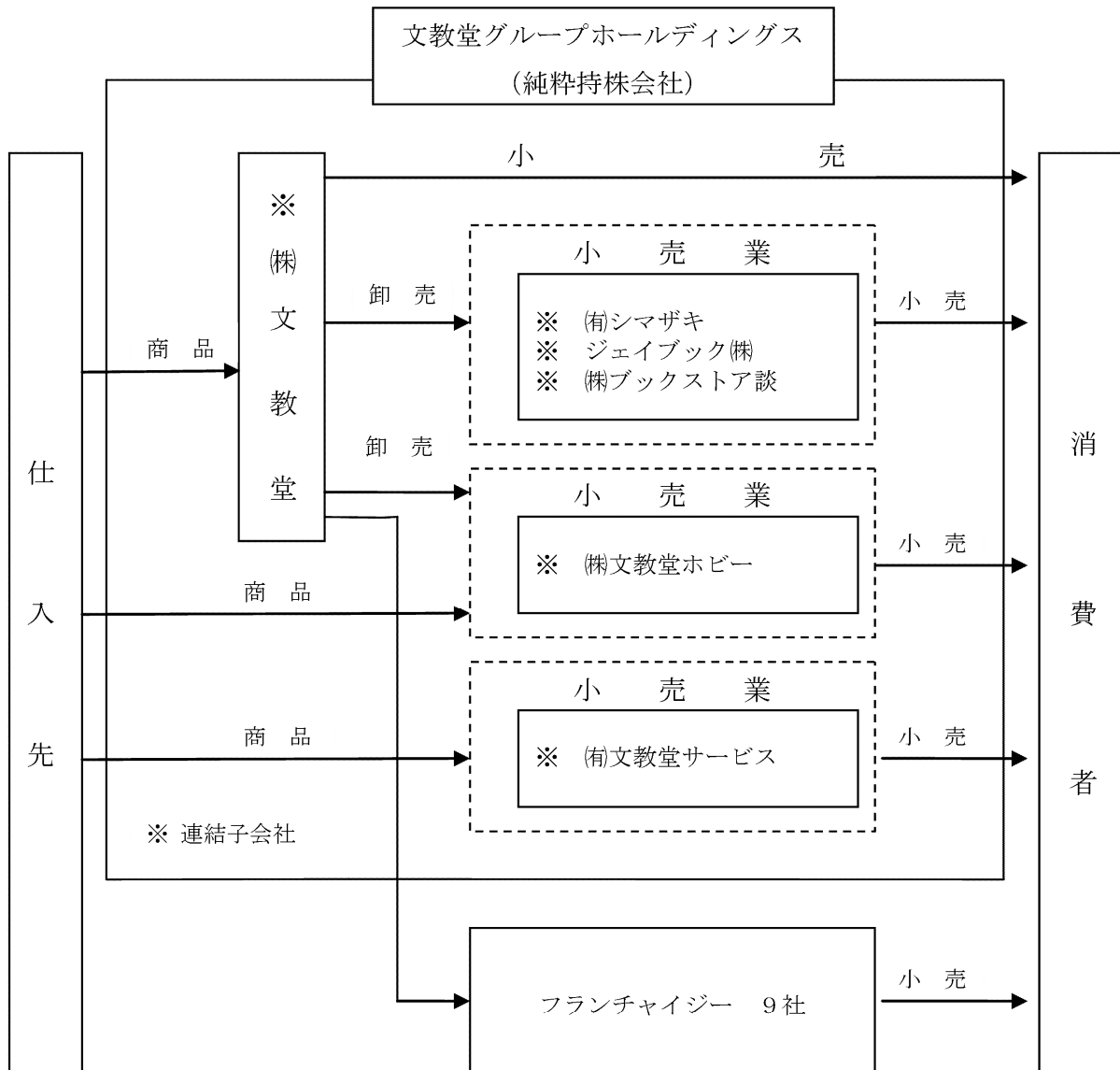
※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。法人税等支払額は、営業活動におけるキャッシュ・フローの法人税等の支払額を利用しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社である当社「㈱文教堂グループホールディングス」および当社の関係会社によって構成されております。

事業区分	主要な会社
書籍・雑誌等の小売業	㈱文教堂、(有)シマザキ、ジェイブック㈱、㈱ブックストア談 ㈱文教堂ホビー、(有)文教堂サービス

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「豊かな未来に向けて「総合生活産業へ」を合言葉に、お客様が毎日寄ってみたいくなる楽しい書店づくりを目指しております。また、本の専門店としてはもちろんのこと、様々なソフトを取り扱うメディアコンプレックス店としても、皆様に満足していただける品揃えを心がけており、地域の文化の向上に貢献できればと考えております。グループ挙げて皆様が良書をはじめ、子どもがご提供させていただける情報に数多く接していただき、出版界はじめ、わが国の文化向上に大きく寄与していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上と財務体質の強化を経営目標の中心として重視しております。きめ細かい店舗運営を通して効率経営を追求し、売上高経常利益率及び株主資本比率を高めてまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

長期化する不況の中、当業界においても、書籍・雑誌離れが加速し、書店の転廃業が相次いでおります。当社グループはこのような状況の中、引き続きスクラップアンドビルドを含めた事業構造の改革を推し進め、財務体質の改善を図っていく所存です。

また、新しい業態であるアニメ商材に特化した「アニメガ」はようやく軌道に乗り始め、お客様のニーズにさらにお応えするべく、ホビー・文具等も加えた、新業態店舗を積極的に展開して業容の拡大を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,489,069	1,609,347
受取手形及び売掛金	1,086,343	1,162,501
商品	13,145,063	13,854,822
貯蔵品	12,538	9,498
繰延税金資産	35,979	6,059
1年内回収予定の長期貸付金	52,053	46,840
その他	372,066	651,504
流動資産合計	16,193,114	17,340,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,060,545	2,077,896
減価償却累計額	△1,206,634	△1,261,309
建物及び構築物（純額）	853,911	816,587
機械装置及び運搬具	38,767	36,420
減価償却累計額	△37,781	△30,940
機械装置及び運搬具（純額）	986	5,480
土地	2,740,444	2,740,444
リース資産	639,268	647,174
減価償却累計額	△160,403	△209,686
リース資産（純額）	478,865	437,488
その他	446,789	568,020
減価償却累計額	△242,067	△286,361
その他（純額）	204,722	281,659
有形固定資産合計	4,278,928	4,281,659
無形固定資産		
リース資産	17,966	8,166
ソフトウェア	9,334	22,093
電話加入権	32,478	32,478
無形固定資産合計	59,779	62,738
投資その他の資産		
投資有価証券	256,969	241,473
長期貸付金	698,171	655,784
繰延税金資産	406,630	29,995
長期未収入金	261,836	48,994
差入保証金	3,440,693	3,127,699
その他	163,114	134,462
貸倒引当金	△255,647	△250,477
投資その他の資産合計	4,971,768	3,987,931
固定資産合計	9,310,476	8,332,329

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
繰延資産		
社債発行費	19,212	18,885
繰延資産合計	19,212	18,885
資産合計	25,522,804	25,691,790
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,169,584	6,484,691
短期借入金	2,555,000	3,674,000
1年内返済予定の長期借入金	2,962,540	3,810,998
1年内償還予定の社債	680,000	850,000
リース債務	391,405	341,246
未払法人税等	39,868	17,243
賞与引当金	14,240	9,660
ポイント引当金	13,760	—
その他	448,990	538,942
流動負債合計	14,275,391	15,726,782
固定負債		
社債	1,460,000	1,375,000
長期借入金	6,162,062	5,987,314
リース債務	154,938	155,651
繰延税金負債	185,413	214,232
退職給付引当金	721,185	—
退職給付に係る負債	—	647,519
その他	338,598	288,113
固定負債合計	9,022,198	8,667,831
負債合計	23,297,590	24,394,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,035,538	2,035,538
資本剰余金	3,076,788	3,076,788
利益剰余金	△3,024,328	△3,855,835
自己株式	△18,215	△18,215
株主資本合計	2,069,782	1,238,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,428	△4,925
退職給付に係る調整累計額	—	47,399
その他の包括利益累計額合計	12,428	42,473
新株予約権	16,428	16,428
少数株主持分	126,575	—
純資産合計	2,225,214	1,297,176
負債純資産合計	25,522,804	25,691,790

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）
売上高	34,608,003	33,284,064
売上原価	25,877,211	25,116,663
売上総利益	8,730,791	8,167,400
販売費及び一般管理費		
賃借料	2,820,275	2,816,704
給料及び手当	1,581,602	1,554,898
雑給	1,521,932	1,514,526
賞与引当金繰入額	14,240	9,823
退職給付費用	54,191	48,570
その他	2,752,936	2,714,033
販売費及び一般管理費合計	8,745,179	8,658,556
営業損失（△）	△14,387	△491,155
営業外収益		
受取利息	23,350	16,739
受取配当金	4,728	4,885
受取手数料	39,824	20,256
受取家賃	78,734	79,052
情報提供料収入	62,612	60,959
その他	38,339	56,121
営業外収益合計	247,590	238,014
営業外費用		
支払利息	159,571	153,875
その他	56,472	37,706
営業外費用合計	216,044	191,581
経常利益又は経常損失（△）	17,159	△444,723
特別利益		
負ののれん発生益	—	8,329
事業譲渡益	—	39,865
投資有価証券売却益	15,800	—
固定資産売却益	494	—
特別利益合計	16,294	48,194
特別損失		
固定資産除却損	55,859	21,919
減損損失	50,720	21,875
貸借契約解約損	—	6,995
その他	—	3,200
特別損失合計	106,580	53,991
税金等調整前当期純損失（△）	△73,126	△450,519

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）
法人税、住民税及び事業税	44,168	24,029
法人税等調整額	163,637	406,404
法人税等合計	207,806	430,433
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△280,932	△880,953
少数株主利益又は少数株主損失（△）	8,419	△49,446
当期純損失（△）	△289,351	△831,507

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△280,932	△880,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,064	△17,354
その他の包括利益合計	40,064	△17,354
包括利益	△240,867	△898,307
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△249,286	△848,861
少数株主に係る包括利益	8,419	△49,446

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,035,538	3,076,788	△2,734,976	△18,215	2,359,134
当期変動額					
当期純損失（△）			△289,351		△289,351
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△289,351	—	△289,351
当期末残高	2,035,538	3,076,788	△3,024,328	△18,215	2,069,782

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△27,636	—	△27,636	16,428	118,156	2,466,081
当期変動額						
当期純損失（△）						△289,351
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,064		40,064		8,419	48,484
当期変動額合計	40,064	—	40,064	—	8,419	△240,867
当期末残高	12,428	—	12,428	16,428	126,575	2,225,214

当連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,035,538	3,076,788	△3,024,328	△18,215	2,069,782
当期変動額					
当期純損失（△）			△831,507		△831,507
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△831,507	—	△831,507
当期末残高	2,035,538	3,076,788	△3,855,835	△18,215	1,238,275

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	12,428	—	12,428	16,428	126,575	2,225,214
当期変動額						
当期純損失（△）						△831,507
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,354	47,399	30,045		△126,575	△96,530
当期変動額合計	△17,354	47,399	30,045	—	△126,575	△928,037
当期末残高	△4,925	47,399	42,473	16,428	—	1,297,176

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△73,126	△450,519
有形固定資産償却費	266,225	311,086
無形固定資産償却費	75,925	16,919
事業譲渡損益（△は益）	—	△39,865
減損損失	50,720	21,875
賃貸借契約解約損	—	6,995
有形固定資産売却損益（△は益）	△494	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7,700	△5,170
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,600	△4,580
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,168	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	844
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△894	△13,760
受取利息及び受取配当金	△28,079	△21,625
支払利息	159,571	153,875
株式交付費償却	1,147	—
社債発行費償却	6,689	8,320
有形固定資産除却損	55,859	21,906
投資有価証券評価損益（△は益）	△15,800	—
売上債権の増減額（△は増加）	△81,574	△76,158
長期未収入金の増減額（△は増加）	592,342	212,841
たな卸資産の増減額（△は増加）	△804,891	△706,719
仕入債務の増減額（△は減少）	684,509	△684,892
その他の流動負債の増減額（△は減少）	62,441	50,380
その他	121,890	126,590
小計	1,064,332	△1,071,654
利息及び配当金の受取額	28,080	21,625
利息の支払額	△155,673	△151,512
法人税等の支払額	△39,444	△46,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	897,295	△1,248,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26	△24
有形固定資産の取得による支出	△255,667	△240,356
無形固定資産の取得による支出	△800	△19,891
有形固定資産の除却による支出	△19,683	△38,604
子会社株式の取得による支出	—	△68,800
事業譲渡による収入	—	30,000
有形固定資産の売却による収入	494	—
投資有価証券の売却による収入	52,404	—
長期貸付金の回収による収入	49,826	47,739
長期前払費用の取得による支出	△28,056	△9,879
差入保証金の差入による支出	△148,479	△111,083
差入保証金の回収による収入	262,755	131,805
投資その他の資産取得による支出	△655	△950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,888	△280,043

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,045,000	1,119,000
割賦債務の返済による支出	△46,085	△25,440
長期借入れによる収入	3,900,000	4,200,000
長期借入金の返済による支出	△2,958,147	△3,526,290
社債の発行による収入	496,160	842,006
社債の償還による支出	△630,000	△765,000
リース債務の返済による支出	△115,221	△144,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	△398,294	1,699,537
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	411,111	171,287
現金及び現金同等物の期首残高	912,461	1,323,573
現金及び現金同等物の期末残高	1,323,573	1,494,860

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が647百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が47百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開する単位として「販売業」並びに「販売受託業」の2つを報告セグメントとしております。

「販売業」は、書籍・雑誌・音楽CD等の販売事業であり、「販売受託業」は、店頭販売の販売受託業務であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年9月1日 至平成25年8月31日）および当連結会計年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、販売業及び販売受託業であります。販売受託業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成24年9月1日 至平成25年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成24年9月1日 至平成25年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、販売業及び販売受託業であります。販売受託業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は50百万円となっております。

当連結会計年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、販売業及び販売受託業であります。販売受託業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は21百万円となっております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成24年9月1日 至平成25年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、販売業及び販売受託業であります。販売受託業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額は58百万円となっており、未償却残高はありません。

当連結会計年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成24年9月1日 至平成25年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

当連結会計年度において、連結子会社株式の新規取得により、負ののれん8百万円が発生しました。当該負ののれんは、当連結会計年度において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）		当連結会計年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）	
1株当たり純資産額	96円17銭	1株当たり純資産額	38円41銭
1株当たり当期純損失金額	△21円17銭	1株当たり当期純損失金額	△59円91銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）
1株当たり当期純損失金額（△）		
当期純損失（△）（千円）	△289,351	△831,507
普通株主に帰属しない金額（千円）	6,510	5,796
（うちA種類株式の累積配当額）	647	576
（うちB種類株式の累積配当額）	647	576
（うちC種類株式の累積配当額）	647	576
（うちD種類株式の累積配当額）	647	576
（うちE種類株式の累積配当額）	647	576
（うちF種類株式の累積配当額）	647	576
（うちG種類株式の累積配当額）	647	576
（うちH種類株式の累積配当額）	647	576
（うちI種類株式の累積配当額）	647	576
（うちJ種類株式の累積配当額）	686	610
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△295,862	△837,303
期中平均株式数（株）	13,976,802	13,976,802

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、3.39円増加しております。

（重要な後発事象）

（重要な事業の譲受）

当社は、平成26年9月29日開催の取締役会において、関西圏で書店をチェーン展開している株式会社キャップ書店と8店舗の譲受について基本合意書を締結することを決議いたしました。

（1）事業譲受の目的

当社グループは、関東圏を中心として書店を全国に展開しており、従来の書籍・雑誌専門店に加え、アニメ関連商品に特化した「アニメガ」の出店等、収益の向上を目指し事業拡大に取り組んでおります。このたび、当社グループの今後の事業展開を踏まえ、関西エリアの競争力を強化させるとともに、スケールメリットを生かした経営の効率化及び事業の拡大を図るため、本件譲受について基本合意書を締結することとなりました。

（2）譲受ける相手会社の名称

株式会社キャップ書店

（3）譲受ける事業の内容

株式会社キャップ書店の運営する書店8店舗

（4）譲受ける資産・負債の額

現時点では確定しておりません。

（5）譲受ける時期

平成26年11月1日（予定）